

<気候変動対策について>

- ・低炭素社会の構築、および洞爺湖サミットに向けた取り組み
→ (甘利 明 経産大臣)

○加納時男君 (総理の答弁を受け) これを、今結びでおっしゃった低炭素社会構築に向けて日本がスタートを切るといってお話でございますので、どのようにスタートを切っていくのか、若干中身につきまして経済産業大臣、環境大臣に質問を、今の題に沿って質問させていただきたいと思っております。

<環境大臣への質問後>

○国務大臣(甘利明君) 環境大臣が答弁をした内容で大体いいんだと思いますが、キャップ・アンド・トレードも確かに一つの方法であります。ただ、それには前提がありまして、主要排出国すべてに公平なキャップが掛けられるかどうかというところです。そうでないと、キャップの掛かっていない国に産業は移転をしてしまいます。雇用も喪失、失われてしまうということになります。そのキャップの掛け方が公平でないと、努力をした者が不利になり、サボった者が有利になるということと向かい合わなきゃならないというわけでありまして、その辺に金融セクターが第二の先物市場ということで殺到すると取引価格がまたべらぼうに上がって、日本はべらぼうな金を払わされるという危険性を前もって察知して対処しなければならない。その辺はもう既に環境大臣が答えになったこととリンクしているかと思えます。

そこで、原単位、つまり公平なやり方ですね。さっき環境大臣が答弁しましたとおり、粗鋼を一トン作るのにどのくらいの燃料を使うか、セメントを一トン作るのにどのくらい使うか。これはもう為替とか何だとか一切関係なしに公平な効率の単位であります。それをいろいろ産業、運輸、業務、民生、今の例は産業の例でありますけれども、ほかの分野も含めてセクター別に効率を割り出して、今それから今後、直近で開発される技術を投入していくと世界中でどのくらい減るか、日本はどのくらい減らせるかと、それを積み上げていくと具体的な数字としてこれくらい減りますよと、総理がおっしゃったお話であります。そういうことにつながっていくんだと思えます。

中国、インドは絶対に巻き込まなきゃいけないわけでありまして、今、日米中印で A P P、アジア太平洋パートナーシップにおいてこの手法をやっているということの基本的な考え方のすり合わせが今できつつあるわけでありまして、I E Aにおきましてもこの効率指標についての検討が進められているわけでありまして、それらを含めた総理のスピーチはフィナンシャル・タイムズ等で極めて高い評価があったというふうに承知しております。

○加納時男君 ありがとうございます。

(別質問へ続く)